

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勇
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 3763 - 5621
【事務連絡者氏名】	常務取締役 足立 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高(千円)	4,612,161	5,137,475	5,579,961	5,892,481	5,251,881
経常利益(千円)	944,189	1,087,311	1,155,951	1,271,771	1,052,823
当期純利益(千円)	525,228	638,729	659,110	727,143	598,315
純資産額(千円)	3,228,689	4,077,363	4,635,028	5,169,506	5,649,228
総資産額(千円)	4,078,297	4,881,788	5,668,860	6,409,169	6,265,036
1株当たり純資産額(円)	4,226.69	2,585.77	2,965.47	3,359.59	3,671.43
1株当たり当期純利益(円)	681.68	393.97	421.70	466.70	388.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.2	83.5	81.8	80.7	90.2
自己資本利益率(%)	18.6	17.5	15.1	14.8	11.1
株価収益率(倍)	8.38	19.19	12.09	7.86	5.08
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	716,685	789,313	998,524	1,216,144	549,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	500,020	546,277	1,039,148	593,232	877,131
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	296,705	241,252	65,443	192,261	118,391
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	723,923	1,208,211	1,102,144	1,532,795	1,086,963
従業員数(人)	170	189	195	206	205

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第44期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、権利落ち後の株価を使用して算定しております。

4. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
売上高(千円)	4,054,037	4,500,070	4,972,148	5,268,903	4,742,701
経常利益(千円)	844,383	911,501	1,029,617	1,151,868	1,009,977
当期純利益(千円)	480,530	552,709	608,319	677,576	591,286
資本金(千円)	295,850	442,900	442,900	442,900	442,900
発行済株式総数(株)	756,500	1,563,000	1,563,000	1,563,000	1,563,000
純資産額(千円)	3,013,164	3,775,819	4,282,692	4,767,603	5,240,296
総資産額(千円)	3,741,511	4,416,499	5,200,612	5,859,738	5,780,600
1株当たり純資産額(円)	3,941.79	2,392.85	2,740.05	3,098.40	3,405.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70 (-)	42 (-)	64 (-)	77 (-)	70 (-)
1株当たり当期純利益(円)	620.01	337.76	389.20	434.88	384.28
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.5	85.5	82.3	81.4	90.7
自己資本利益率(%)	18.2	16.3	15.1	15.0	11.8
株価収益率(倍)	9.21	22.38	13.1	8.44	5.14
配当性向(%)	11.3	12.4	16.4	17.7	18.2
従業員数(人)	149	167	173	178	180

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当40円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、割当基準日を平成17年3月31日、効力発生日を平成17年5月20日として、株式1株につき2株の分割を行っております。なお、第44期の株価収益率は、期末の株価に株式分割(無償交付)に係る権利落ちの影響があるため、権利落ち後の株価を使用して算定しております。

5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年12月	切削工具及び関連機械の製造を目的として日進工具製作所創業
昭和36年9月	東京都品川区に有限会社日進工具製作所設立
昭和44年12月	現在の本社所在地に工場（本社工場）を新設
昭和48年2月	本社工場（2・3階）を増床。併せて機械設備を増設
昭和53年3月	大阪営業所開設
昭和54年12月	株式会社日進工具製作所に組織変更
昭和57年7月	本社工場の近隣に品川工場を新設
昭和59年4月	名古屋営業所開設
昭和60年5月	本社工場に隣接した建物を賃借しNC工場を新設
昭和63年9月	長野営業所開設
平成元年4月	藤沢工場新設し、3生産拠点体制を確立
平成2年11月	連結子会社、株式会社ジーテックを設立
平成3年9月	日進工具株式会社に商号変更
平成5年11月	仙台工場第1期工事（250坪）完成
平成6年11月	仙台工場第2期工事（210坪）完成。ロロマティック社製CNC切削機械導入（日本初）
平成10年1月	仙台工場第3期工事（300坪）完成。生産部門・開発部門を仙台工場に集約
平成11年6月	(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）に資本参加
平成13年2月	ISO9001認証取得
平成13年8月	仙台工場隣地に開発センターを開設。仙台営業所開設
平成14年1月	(株)ジーテック、(有)サトウツール（現、(株)新潟日進）を完全子会社化
平成15年3月	ISO9001の2000年版へ移行
平成15年11月	仙台第二工場新設
平成16年1月	ISO14001認証取得
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	株式分割（1：2）発行済株式数 1,513,000株
平成17年11月	公募増資 50,000株 発行済株式数 1,563,000株（資本金 442,900千円）
平成18年12月	仙台工場第4期工事（630坪）完成。仙台第二工場を仙台工場に集約
平成19年7月	日進工具第二ビル新築
平成20年6月	本社、東京営業所が新南大井ビル5階へ移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ジーテック及び非連結子会社の株式会社新潟日進で構成され、切削工具のエンドミルを専門に製造、販売いたしております。

エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品が取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループは、市場ニーズが一段と小型化、微細化する傾向にある金型市場において特に有用とされる小径サイズを中心に、超硬エンドミルの製造及び販売活動を行っております。当社独自の開発技術と小径サイズにおける豊富なバリエーションにより他社との差別化を図るとともに、徹底した効率化により多品種生産でありながら価格競争力のある製品を市場に提供いたしております。

（注）超硬エンドミル：タングステン、コバルト等を主原料とした超硬合金素材で作られたエンドミルの総称であります。なお、エンドミルとは、工作機械に装着され、回転して加工物の側面及び上面を削る切削工具であります。

(1) 当社

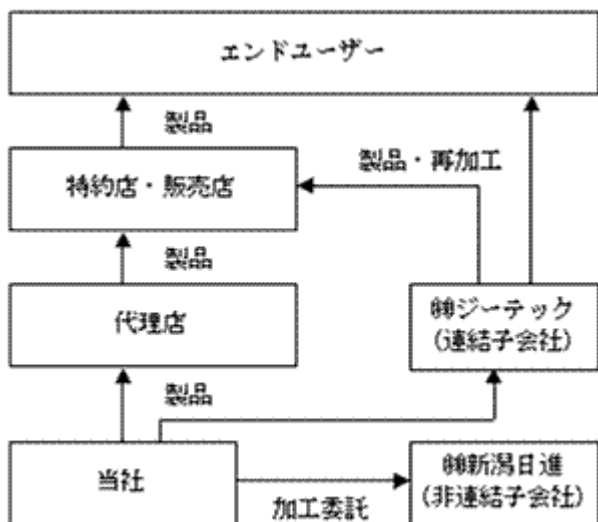
当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社新潟日進は、当社の外注加工先として製品の一部を下請け加工しております。

[事業の系統図は次のとおりであります]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーテック	東京都品川区	20,000	切削工具の販売	100	当社の製品を主に販売しております。

- (注) 1. 株式会社ジーテックは特定子会社に該当しております。
2. 株式会社ジーテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)

(1) 売上高	1,554,883千円
(2) 経常利益	87,343千円
(3) 当期純利益	51,221千円
(4) 純資産額	518,361千円
(5) 総資産額	650,131千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	64
製造部門	107
開発部門	13
管理部門	21
合計	205

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	31.7	6.6	5,179,410

(注) 1. 従業員数は、就業人員(子会社への出向者を除く)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日進工具労働組合と称し、平成19年2月に結成されました。提出会社の仙台工場に同組合本部が置かれております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱や原油、穀物価格の高騰等の影響により減速傾向を示してはいたものの、年度前半におきましては比較的堅調に推移しました。しかしながら、9月に発生した米国大手証券会社の破綻をきっかけに、世界的な金融危機が深刻化し米国消費が急速に減速、中国等の比較的好調であった資源国・新興国もこの影響を受け、我が国経済は輸出の大幅減少、急激な在庫の積み上がりによる生産抑制等、これまでに経験したことが無い急激な景気後退局面に陥りました。

当社グループ製品の主要需要先におきましても、自動車・電機といった日本を代表する産業での生産調整やそれに伴う人員削減が相次ぎ、ほとんどの製造業が急速な需要喪失に苦しむ状況となりました。

このような環境のなか、当社グループでは展示会への出展やユーザー講習会の開催を積極的に行い拡販に努めるとともに、市場で高い評価を頂いております「無限コーティングプレミアム」シリーズの拡充を中心に製品ラインアップの強化を図りました。しかしながら、工具需要の急速な低迷による影響を大きく受け、特に年明け以降は厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,251百万円（前期比10.9%減）、営業利益1,014百万円（同18.6%減）、経常利益1,052百万円（同17.2%減）、当期純利益598百万円（同17.7%減）となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、445百万円減少し1,086百万円（前期比29.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は549百万円（前期比54.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,042百万円及び減価償却費のほか、売上債権の減少による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は877百万円（同47.9%増）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円（同38.4%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、超硬エンドミルを中心とする切削工具の専門メーカー及び販売会社であるため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	4,170,037	4.7
エンドミル(その他)	803,166	28.5
その他	474,944	10.3
合計	5,448,149	3.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,382,102	18.0	243,781	61.3
エンドミル(その他)	681,370	26.9	71,326	49.5
その他	723,872	15.2	19,870	27.8
合計	4,787,345	19.0	334,979	58.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドミル(小径)	3,768,935	6.2
エンドミル(その他)	751,413	26.4
その他	731,533	14.2
合計	5,251,881	10.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. エンドミルの特殊品につきましてはその他に含めております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サカイ	839,806	14.3	810,170	15.4
株式会社山勝商会	590,604	10.0	504,047	9.6
株式会社東京山勝	568,191	9.6	445,818	8.5

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

急激な景気低迷による工具使用量の低下及びその中での他社との競争激化など、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものとなってきております。

このような状況下、当社グループは、主力製品である小径エンドミルの耐久性、精度、加工能率といった製品機能の更なる向上と価格優位性の確保を図るとともに、超微細加工や難削材等の加工技術についても研究をすすめ、被削材質や加工形状に最も適した工具と切削加工技術を提案することにより、ユーザーが抱える問題の解決に貢献してまいり所存であります。

また、自社開発工具研削盤の拡充と自動化ラインの拡大を進めるとともに、コーティングの一部内製化や製造工程の見直しにより製造経費削減を推し進め、コスト競争力を確保してまいります。

営業面におきましては、開発部内に新たに設置いたしました加工技術グループを活用し、ユーザーへの有用な提案を行える体制を一段と強化してまいります。また、成長の見込まれる中国を始めとした新興国需要を取り込んでいく必要があること、国内ユーザーの海外進出が今後とも増加するとみられること等から、引き続きアジア地域を中心に海外での販売力を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

「有価証券報告書」に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、「有価証券報告書」提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作に使用されており、需要は今後とも増大していくものと考えられます。当社グループにおいても新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した新製品の開発等を行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的にとつかわる素材、あるいはエンドミルを使用した切削加工にとつかわる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術、あるいは超硬素材にとつかわる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、一部内製化を進めているものの大半を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェートが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社サカイ	売買基本契約	平成19年9月1日から 平成21年8月31日まで
株式会社東京山勝	売買基本契約	平成19年9月1日から 平成21年8月31日まで
株式会社山勝商会	売買基本契約	平成19年9月1日から 平成21年8月31日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の3ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長され、以後も同様であります。

(2) 購買・外注契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
浅井産業株式会社	購買・外注基本契約	平成20年8月20日から 平成21年8月19日まで

(注) 上記契約については、契約当事者双方から期間満了の2ヶ月前までに契約終了の申出がない場合、当初の契約期間が更に1年間延長され、以後も同様であります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、「もの作り改革」をテーマに(1)小径シェア拡大のための「STUP(スタッフ)」戦略の推進、(2)生産部門と一体となった開発～製品化～量産までのスピードアップ、(3)他社に無い、将来に向けての商品開発の“種”の発掘の3つを開発目標として、切削性能を向上させる新しい刃形状や工具の耐久性に大きく影響するコーティングの研究及び当社の得意とする微細加工用工具の開発を中心に進めてまいりました。また、自社製工具研削盤の機能向上やオリジナルエンドミルケースの社内成形にも取り組んでまいりました。

この結果、高硬度材料加工向け「無限コーティングプレミアム」シリーズの拡大、超微細加工用工具向けコーティング「無限マイクロコート」の量産体制の確立を実現した他、自社製工具研削盤による自動化ラインの設置、オリジナルエンドミルケースの導入等も行いました。

これらの成果が認められ、当社の「超微細加工用マイクロボールエンドミル」シリーズが、日刊工業新聞社の「2008年“超”モノづくり部品大賞[機械部品賞]」を受賞する等、当社の製品開発力が高く評価されました。

また、各大学や研究機関をはじめ、工作機械メーカーやツールングメーカー、実際に加工を行うユーザー等と連携し、精密・微細加工技術の蓄積を図るとともに、各研究会や学会での講演、ユーザーを対象とした「NS切削基礎セミナー」の開催等も実施いたしました。なお、当連結会計年度における研究開発費は197百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は「有価証券報告書」提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権の貸倒損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上による損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績

<売上高>

年度前半におきましては、我が国経済が減速傾向を示してはいたものの比較的堅調に推移したこと、また当社の高硬度材料加工向け「無限コーティングプレミアム」シリーズが好評であったこと等から、売上高はほぼ計画通りに推移いたしました。しかしながら年度後半は、米国の大手証券会社破綻をきっかけとした世界的な経済危機の影響から自動車関連を初めとした当社グループ製品の需要先の多くが大幅な生産抑制を実施したことにより、工具需要が急速に減少いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,251百万円（前期比640百万円、10.9%の減少）となりました。

<営業利益>

売上高の減少から、売上総利益は2,606百万円と前期に比べ319百万円、10.9%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は、経費の抑制等により前期に比べ87百万円、5.2%の減少となりました。この結果、営業利益は同231百万円、18.6%減少の1,014百万円、売上高営業利益率は前期に比べ1.8ポイント低下し19.3%となりました。

<経常利益>

営業外収益が営業外費用を上回ったことから、経常利益は前期に比べ218百万円、17.2%減少の1,052百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前期に比べ128百万円、17.7%減少し598百万円となりました。なお、当期純利益率は前期に比べ0.9ポイント低下し11.4%となりました。

(3) 財政状態

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,243百万円で、前期比538百万円、14.2%の減少となりました。これは主に、現金及び預金や売掛金の減少とたな卸資産の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,021百万円で、前期比394百万円、15.0%の増加となりました。これは主に、機械装置の増加等によるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産、固定資産の動きにより資産合計は前期に比べ144百万円、2.2%減少し6,265百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、615百万円と前期に比べ623百万円、50.3%の減少となりました。これは、主に未払法人税等の減少等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、5,649百万円と前期に比べ479百万円、9.3%の増加となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加479百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化及び機械更新を中心に総額902百万円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
本社 (東京都品川区)	本社機能 販売設備	170,197	24,877	72,955 (315)	19,283	6,270	293,583	39
仙台工場 (宮城県黒川郡大和町)	生産設備	452,097	874,233	175,412 (12,160)	280,842	1,825	1,784,412	107
開発センター (宮城県黒川郡大和町)	研究開発設備	102,874	362,019	83,547 (5,018)	36,047	3,020	587,508	13

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であり、建設仮勘定も含んでおります。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間	年間賃借料 (千円)
東京在庫センター (東京都品川区)	建物	平成21年1月1日から 平成23年12月31日まで(注1)	5,655
本社・東京営業所 (東京都品川区)	建物	平成20年5月1日から 平成22年4月30日まで(注2)	25,147

- (注) 1. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の1ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に3年間延長されます。
2. 賃借期間については、契約当事者双方から期間満了の6ヶ月前までに解約の申出がない場合、当初の契約期間が更に2年間延長されます。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	無形固定資産		
株式会社ジーテック	本社 (東京都品川区)	本社機能		3,507	- (-)	7,731	160	11,399	25

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (%)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	切削工具製造 設備	155,200	-	自己資金	平成21年4月～	平成21年4月～ 平成22年3月	-
当社 仙台工場	宮城県黒川郡大和町	工場増築	345,800	233,166	自己資金	平成20年10月～	平成21年6月	-
当社 開発センター	宮城県黒川郡大和町	新製品開発 設備	236,768	-	自己資金	平成21年4月～	平成21年4月～ 平成22年3月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当社グループの設備除却については、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,563,000	1,563,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,563,000	1,563,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注1)	471,000	706,500		168,350		68,350
平成16年11月19日 (注2)	50,000	756,500	127,500	295,850	190,400	258,750
平成17年5月20日 (注3)	756,500	1,513,000		295,850		258,750
平成17年11月25日 (注4)	50,000	1,563,000	147,050	442,900	147,050	405,800

(注1) 株式分割(1:3)

平成16年4月1日付で、平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(注2) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,800円
資本組入額 2,550円
払込金総額 317,900千円

(注3) 株式分割(1:2)

平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(注4) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 6,272円
資本組入額 2,941円
払込金総額 294,100千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	38	7	-	908	973	-
所有株式数 (単元)	-	1,208	55	838	1,151	-	12,372	15,624	600
所有株式数の 割合(%)	-	7.73	0.35	5.36	7.37	-	79.19	100	-

(注) 自己株式24,301株は、「個人その他」に243単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 勇	東京都品川区	310	19.88
後藤 弘治	東京都品川区	266	17.08
後藤 隆司	東京都品川区	266	17.08
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザン トラストガンジーアイリッ シュクラリアンツ(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	55	3.56
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45	2.93
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39	2.52
エイチエスピーシーファンド サービシズスパークスア セットマネジメントコーポレ イテッド(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	39	2.50
日進工具従業員持株会	東京都品川区南大井4丁目5-9	25	1.61
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24	1.55
瀬貫 幹雄	東京都品川区	15	0.99
計	-	1,089	69.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,100	15,381	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,563,000	-	-
総株主の議決権	-	15,381	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井4丁目5-9	24,300	-	24,300	1.55
計	-	24,300	-	24,300	1.55

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	110,980
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,301	-	24,301	-

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を考慮し1株当たり70円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や、事業規模拡大のための投融資等に充当いたしたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日	107	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月
最高(円)	12,300 5,770	8,700	8,000	5,430	4,090
最低(円)	7,620 5,180	5,030	4,950	3,150	1,810

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,990	2,795	2,855	2,400	2,160	2,010
最低(円)	1,950	2,290	2,030	2,050	1,855	1,810

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		後藤 勇	昭和22年9月18日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年9月 取締役製造部長 昭和55年9月 専務取締役 平成2年4月 取締役副社長 平成3年8月 代表取締役社長(現任)	(注1)	310,800
専務取締役	営業統括	後藤 弘治	昭和37年2月10日生	昭和61年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役総括グループ次長 平成4年4月 常務取締役 平成7年1月 専務取締役(現任)	(注1)	266,900
常務取締役	生産・開発統括	後藤 隆司	昭和38年9月14日生	昭和59年4月 当社入社 昭和63年10月 取締役生産本部次長 平成14年1月 常務取締役(現任) 平成21年4月 株式会社日進エンジニアリング 代表取締役(現任)	(注1)	266,900
常務取締役	管理統括・情報 開示責任者	足立 有子	昭和28年6月29日生	昭和53年4月 A I U 保険会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成2年11月 総務課長 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年2月 取締役総務部長 株式会社ジーテック代表取締役 当社取締役 株式会社ジーテック代表取締役 当社常務取締役(現任)	(注1)	12,900
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		向井 嘉人	昭和23年11月13日生	昭和45年4月 向井繊維工業株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成6年6月 株式会社ジーテック出向 平成13年9月 当社取締役(現任) 株式会社ジーテック取締役 平成14年2月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役(現任)	(注1)	12,900
取締役	西部営業部長	福本 昌彦	昭和30年10月30日生	昭和54年4月 株式会社出石入社 昭和56年10月 当社入社 平成7年1月 営業本部第3営業課次長 平成8年4月 営業本部西部営業部次長兼大阪営業 所長 平成10年4月 営業本部西部営業部長兼大阪営業 所長 平成13年9月 営業部長 平成14年4月 取締役営業部長 平成16年4月 取締役営業部長兼営業企画室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役西部営業部長(現任)	(注1)	10,400
取締役	海外営業部長	浅利 通也	昭和22年2月4日生	昭和45年4月 東芝機械株式会社入社 平成10年6月 日本ディーエムジー株式会社入社 平成13年10月 当社入社・海外営業課長 平成15年2月 海外営業部長 平成16年6月 取締役海外営業部長(現任)	(注1)	4,500
取締役	生産部長兼 仙台工場長	小野 孝	昭和25年6月21日生	昭和44年3月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和48年2月 ソニー株式会社入社 昭和62年9月 株式会社エムジー入社 平成13年7月 当社入社 平成15年4月 仙台工場副工場長 平成16年4月 仙台工場長 平成16年10月 仙台工場長兼仙台第二工場長 平成17年6月 取締役仙台工場長兼仙台第二工場 長 平成18年4月 取締役仙台工場長 平成19年10月 取締役生産部長兼仙台工場長 (現任)	(注1)	4,200
取締役	開発部長	後藤 勇二	昭和48年3月14日生	平成7年4月 三菱マテリアル株式会社入社 平成12年1月 当社入社 平成13年4月 技術部生産技術課長 平成14年4月 技術部長 平成17年6月 取締役技術部長 平成18年12月 取締役開発部長(現任)	(注1)	11,500
常勤監査役		福田 和夫	昭和26年9月7日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現、三菱東京U F J 銀行)入行 平成15年4月 当社入社・管理部長 平成15年6月 取締役管理部長 平成21年6月 監査役(現任)	(注2)	3,000
監査役		奈良 政男	昭和22年1月22日生	昭和46年4月 加藤会計事務所入所 昭和54年5月 当社顧問 昭和58年5月 監査役 平成15年6月 取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注2)	7,900
計						911,900

(注) 1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 常務取締役後藤隆司は、専務取締役後藤弘治の弟であります。

4 . 取締役後藤勇二は、代表取締役社長後藤勇の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの立場に立って継続的、安定的に企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的指針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採っております。監査役の員数は現在2名（常勤1名、非常勤1名、社外監査役はおりません）で、経営上の意思決定及び執行に対するの監視を行っております。監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要な意見を述べる他、重要書類の閲覧、全取締役へのヒアリング等を実施するなどして、監視機能を果たしております。また、定期的に監査役間での意見交換を行い、偏った視点からの監視とならないよう留意しております。

ロ．内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制システム・リスク管理体制の構築に当たり、統制及び管理が機能する組織の構築を行うとともに、稟議制度の実施、社内規程等ルールに基づいた業務運営の遂行を実践しております。また、社長直轄の経営企画室が内部監査を実施し、内部統制状況の確認機能を担っております。内部統制報告制度への対応といたしましては、以前より準備対応を行ってきた内部統制プロジェクトチームを内部統制委員会に改組し、各統制プロセスの整備状況及び運用状況の評価を実施すると共に、改善すべき点については改善を図ってまいりました。また、適時に監査法人との調整も行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄となる経営企画室の人員1名が内部監査責任者として内部監査を実施しております。内部監査に当たりましては、内部監査規程及び内部監査実施マニュアルに基づいて実施いたしております。なお、必要に応じて他の部署の者を内部監査担当者に任命し、監査業務に従事させております。

監査役監査につきましては、主な社内会議への出席、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリングを実施しております。また、毎月監査役ミーティングを開催し、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、内部監査責任者と定期的な意見交換を行っております。

監査役、内部監査人と監査法人との連携につきましては、内部監査計画策定時において協議を行う他、監査法人による実査に監査役又は内部監査責任者が立ち会っております。また、監査役は監査法人及び内部監査責任者よりそれぞれの監査結果の報告を受け、問題点の確認等を行っております。

なお、当社は会社法で規定される大会社に該当しないため、会計監査人の選任は行っておりません。一方、金融商品取引法上の監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を結び、連結財務諸表・財務諸表について監査を受けております。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：笹本 憲一

指定社員 業務執行社員：木間 久幸

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他2名

ニ．取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

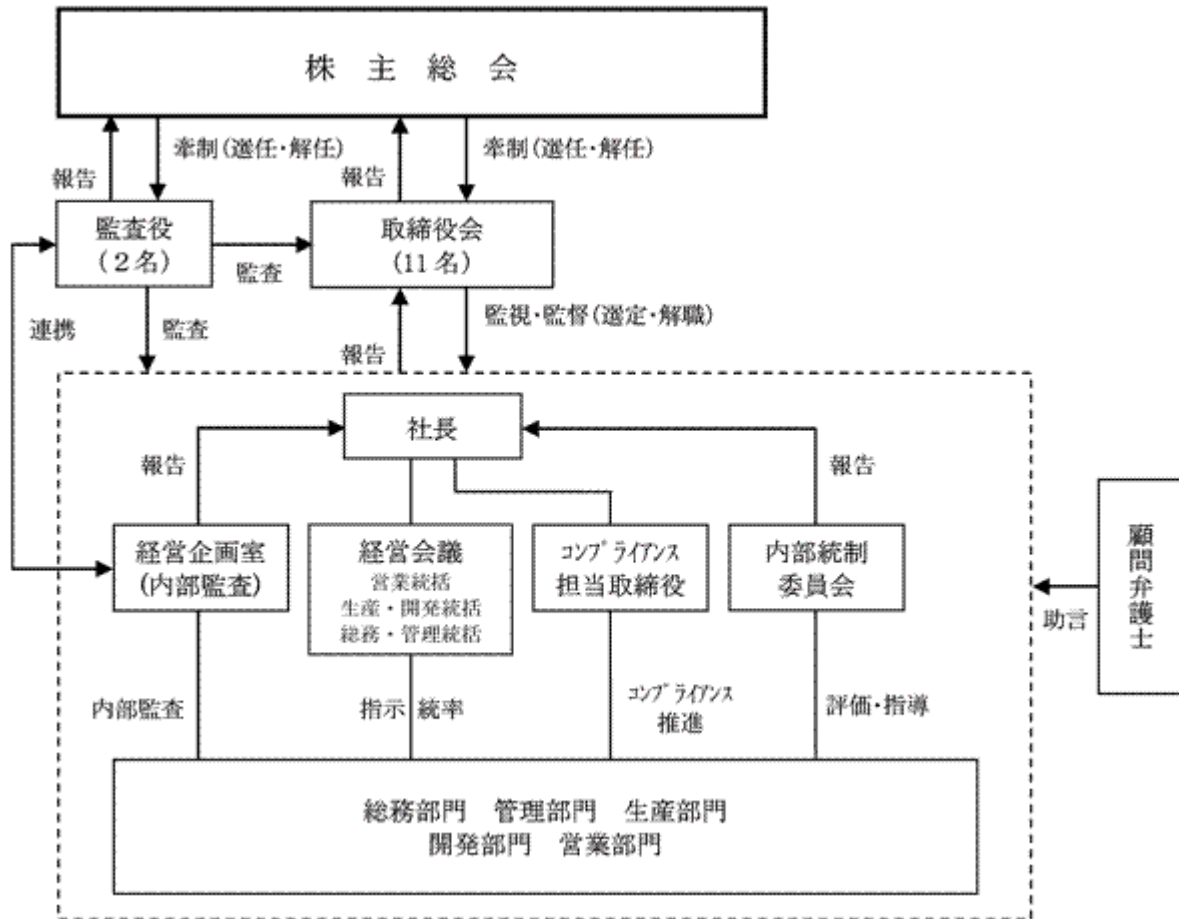
チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	253百万円
監査役に支払った報酬	18百万円
(計)	271百万円

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度　監査法人A & Aパートナーズ

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,795	1,634,463
受取手形及び売掛金	855,684	519,983
たな卸資産	701,488	-
商品及び製品	-	698,212
仕掛品	-	52,845
原材料及び貯蔵品	-	236,651
繰延税金資産	124,769	65,998
その他	9,679	36,663
貸倒引当金	2,100	1,200
流動資産合計	3,782,317	3,243,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,247,016	1,267,204
減価償却累計額	468,660	514,998
建物及び構築物(純額)	778,355	752,205
機械装置及び運搬具	2,503,060	3,046,113
減価償却累計額	1,505,470	1,762,301
機械装置及び運搬具(純額)	997,589	1,283,811
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	69,354	235,166
その他	492,800	511,940
減価償却累計額	349,538	401,309
その他(純額)	143,261	110,630
有形固定資産合計	2,334,955	2,728,208
無形固定資産	19,420	11,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1 22,642	1 22,642
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	86,754	89,056
その他	66,876	75,852
貸倒引当金	3,796	5,738
投資その他の資産合計	272,476	281,811
固定資産合計	2,626,851	3,021,417
資産合計	6,409,169	6,265,036

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,161	51,958
未払法人税等	366,782	86,979
賞与引当金	148,429	35,600
役員賞与引当金	58,000	26,500
その他	264,143	118,180
流動負債合計	964,516	319,219
固定負債		
退職給付引当金	23,910	30,109
役員退職慰労引当金	234,521	254,031
負ののれん	16,715	12,447
固定負債合計	275,146	296,588
負債合計	1,239,662	615,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	4,413,440	4,893,273
自己株式	92,633	92,744
株主資本合計	5,169,506	5,649,228
純資産合計	5,169,506	5,649,228
負債純資産合計	6,409,169	6,265,036

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,892,481	5,251,881
売上原価	2,966,478 ₂	2,645,213 ₂
売上総利益	2,926,002	2,606,668
販売費及び一般管理費	1,680,372 _{1, 2}	1,592,574 _{1, 2}
営業利益	1,245,629	1,014,094
営業外収益		
受取利息	3,297	4,455
受取配当金	10,129	7,299
負ののれん償却額	4,267	4,267
助成金収入	4,175	5,688
保険解約返戻金	-	8,747
その他	10,620	10,382
営業外収益合計	32,490	40,841
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	3,796	1,947
その他	2,552	165
営業外費用合計	6,348	2,113
経常利益	1,271,771	1,052,823
特別利益		
固定資産売却益	2,069 ₃	2,979 ₃
貸倒引当金戻入額	5,701	904
特別利益合計	7,771	3,883
特別損失		
固定資産売却損	506 ₄	838 ₄
固定資産除却損	1,575 ₅	13,199 ₅
会員権評価損	200	-
特別損失合計	2,281	14,037
税金等調整前当期純利益	1,277,260	1,042,669
法人税、住民税及び事業税	616,394	387,884
法人税等調整額	66,276	56,469
法人税等合計	550,117	444,354
当期純利益	727,143	598,315

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
前期末残高	3,786,328	4,413,440
当期変動額		
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	727,143	598,315
当期変動額合計	627,111	479,833
当期末残高	4,413,440	4,893,273
自己株式		
前期末残高	-	92,633
当期変動額		
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	92,633	110
当期末残高	92,633	92,744
株主資本合計		
前期末残高	4,635,028	5,169,506
当期変動額		
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	727,143	598,315
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	534,478	479,722
当期末残高	5,169,506	5,649,228
純資産合計		
前期末残高	4,635,028	5,169,506
当期変動額		
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	727,143	598,315
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	534,478	479,722
当期末残高	5,169,506	5,649,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,277,260	1,042,669
減価償却費	402,109	453,403
負ののれん償却額	4,267	4,267
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,173	1,042
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,559	6,199
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,485	19,510
賞与引当金の増減額（ は減少）	84,829	112,829
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	31,500
貸倒損失	888	-
受取利息及び受取配当金	13,427	11,755
固定資産売却損益（ は益）	1,563	2,141
固定資産除却損	1,575	13,199
会員権評価損	200	-
売上債権の増減額（ は増加）	77,642	335,700
たな卸資産の増減額（ は増加）	93,422	286,221
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,875	26,984
仕入債務の増減額（ は減少）	16,218	75,202
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,870	113,572
その他	2,702	3,003
小計	1,764,776	1,204,248
利息及び配当金の受取額	13,427	11,755
法人税等の支払額	562,059	666,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,144	549,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	459,000	560,000
定期預金の払戻による収入	378,000	572,500
投資有価証券の取得による支出	4,590	-
有形固定資産の取得による支出	496,055	896,672
有形固定資産の売却による収入	8,527	20,352
無形固定資産の取得による支出	3,373	5,962
その他	16,740	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,232	877,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	92,633	110
配当金の支払額	99,627	118,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,261	118,391
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	430,651	445,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,144	1,532,795
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,795	1,086,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進は連結の範囲に含まれておりません。 この非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進は連結の範囲に含まれておりません。 この非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 1～10年 その他 1～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,378千円減少しております。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ519千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前連結会計年度は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は30,402千円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ502,273千円、143,057千円、56,156千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,467千円減少しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 17,952千円	投資有価証券(株式) 17,952千円
2. 受取手形割引高 40,617千円	2. 受取手形割引高 5,520千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 223,144千円	役員報酬 228,240千円
給与手当 324,581千円	給与手当 368,306千円
退職給付費用 26,905千円	退職給付費用 28,736千円
賞与引当金繰入額 77,859千円	賞与引当金繰入額 57,279千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,685千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,510千円
役員賞与引当金繰入額 58,000千円	役員賞与引当金繰入額 26,500千円
減価償却費 46,930千円	減価償却費 55,155千円
研究開発費 207,863千円	研究開発費 197,070千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 207,863千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 197,070千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 2,050千円	機械装置及び運搬具 2,979千円
その他 19千円	
合計 2,069千円	
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 506千円	機械装置及び運搬具 494千円
	その他 344千円
	合計 838千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物及び構築物 449千円	建物及び構築物 11,577千円
機械装置及び運搬具 816千円	機械装置及び運搬具 104千円
その他 308千円	その他 1,517千円
合計 1,575千円	合計 13,199千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式(注)		24,270		24,270
合計		24,270		24,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,270株は、取締役会決議による増加24,200株、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,032	64	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,482	利益剰余金	77	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,563,000			1,563,000
合計	1,563,000			1,563,000
自己株式				
普通株式(注)	24,270	31		24,301
合計	24,270	31		24,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	118,482	77	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,708	利益剰余金	70	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,092,795千円	現金及び預金	1,634,463千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	560,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	547,500千円
現金及び現金同等物	1,532,795千円	現金及び現金同等物	1,086,963千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,690	4,690

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	132,459百万円	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円	147,188百万円
差引額	7,512百万円	30,815百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.58% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度

0.63% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
期末自己都合要支給額(千円)	23,910	30,109
退職給付引当金(千円)	23,910	30,109

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付引当金繰入額(千円)	6,981	6,421
退職給付額(千円)		
退職給付引当金取崩額(千円)	421	1,100
厚生年金基金拠出額(千円)	40,918	42,122
退職給付費用(千円)(+ - +)	47,477	47,444

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,068</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,482</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,301</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">7,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,372</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,769</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,126</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,786</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,883</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,652</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,523</td></tr> </table>	未払事業税	29,068	賞与引当金	59,482	たな卸資産評価損否認	6,301	連結会社間内部利益消去	7,749	貸倒引当金繰入限度超過額	797	未払費用	21,372	(計)	124,769	役員退職慰労引当金	94,126	固定資産評価損否認	18,971	その他	11,786	(計)	124,883		249,652	特別償却準備金	38,129	繰延税金資産純額	211,523	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,168</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,054</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,028</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,998</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,952</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,452</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,300</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,896</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,404</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,402</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">27,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,054</td></tr> </table>	未払事業税	8,671	賞与引当金	14,270	たな卸資産評価損否認	22,168	連結会社間内部利益消去	8,054	貸倒引当金繰入限度超過額	807	未払費用	12,028	(計)	65,998	役員退職慰労引当金	101,952	固定資産評価損否認	17,896	その他	14,452	(小計)	134,300	評価性引当額	17,896	(計)	116,404		182,402	特別償却準備金	27,348	繰延税金資産純額	155,054
未払事業税	29,068																																																												
賞与引当金	59,482																																																												
たな卸資産評価損否認	6,301																																																												
連結会社間内部利益消去	7,749																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	797																																																												
未払費用	21,372																																																												
(計)	124,769																																																												
役員退職慰労引当金	94,126																																																												
固定資産評価損否認	18,971																																																												
その他	11,786																																																												
(計)	124,883																																																												
	249,652																																																												
特別償却準備金	38,129																																																												
繰延税金資産純額	211,523																																																												
未払事業税	8,671																																																												
賞与引当金	14,270																																																												
たな卸資産評価損否認	22,168																																																												
連結会社間内部利益消去	8,054																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	807																																																												
未払費用	12,028																																																												
(計)	65,998																																																												
役員退職慰労引当金	101,952																																																												
固定資産評価損否認	17,896																																																												
その他	14,452																																																												
(小計)	134,300																																																												
評価性引当額	17,896																																																												
(計)	116,404																																																												
	182,402																																																												
特別償却準備金	27,348																																																												
繰延税金資産純額	155,054																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除分</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	留保金課税	2.1	試験研究費税額控除分	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除分</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	留保金課税	0.9	試験研究費税額控除分	1.7	評価性引当額の増加	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																														
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																												
留保金課税	2.1																																																												
試験研究費税額控除分	1.7																																																												
その他	0.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																												
留保金課税	0.9																																																												
試験研究費税額控除分	1.7																																																												
評価性引当額の増加	1.7																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	兼任 2名	当社より外注加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	196,893 10,000 3,090	買掛金	19,425

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	当社より外注加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	198,729 7,000 3,636	買掛金	11,175

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,359円59銭	1株当たり純資産額	3,671円43銭
1株当たり当期純利益	466円70銭	1株当たり当期純利益	388円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	727,143	598,315
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	727,143	598,315
期中平均株式数（株）	1,558,068	1,538,704

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,509,428	1,497,445	1,379,881	865,126
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	330,252	375,869	328,489	8,058
四半期純利益金額 (千円)	175,897	216,801	192,179	13,437
1株当たり四半期 純利益金額(円)	114.31	140.90	124.90	8.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,421	1,335,149
受取手形	4,052	15,211
売掛金	1 575,420	1 328,412
製品	455,971	-
商品及び製品	-	659,270
仕掛品	143,057	52,845
原材料	56,156	-
原材料及び貯蔵品	-	236,651
前払費用	8,902	11,119
繰延税金資産	103,423	53,823
その他	106	11,751
流動資産合計	3,179,512	2,704,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,638	1,206,826
減価償却累計額	427,362	470,683
建物(純額)	759,276	736,142
構築物	60,377	60,377
減価償却累計額	41,298	44,314
構築物(純額)	19,079	16,063
機械及び装置	2,449,806	2,991,310
減価償却累計額	1,467,910	1,724,748
機械及び装置(純額)	981,896	1,266,562
車両運搬具	43,473	47,193
減価償却累計額	31,122	33,451
車両運搬具(純額)	12,350	13,742
工具、器具及び備品	457,341	490,831
減価償却累計額	324,748	387,932
工具、器具及び備品(純額)	132,592	102,898
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	69,354	235,166
有形固定資産合計	2,320,943	2,716,969
無形固定資産		
ソフトウェア	15,880	7,856
その他	3,380	3,380
無形固定資産合計	19,260	11,236

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,590	4,590
関係会社株式	102,752	102,752
出資金	2,115	2,115
繰延税金資産	69,918	71,009
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	11,748	9,821
敷金	20,003	22,061
保険積立金	28,342	35,572
その他	551	236
投資その他の資産合計	340,021	348,158
固定資産合計	2,680,225	3,076,364
資産合計	5,859,738	5,780,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,813	43,229
未払金	126,555	27,979
未払費用	96,562	77,275
未払法人税等	321,415	86,979
未払消費税等	23,822	-
預り金	4,224	4,440
賞与引当金	129,936	31,044
役員賞与引当金	58,000	26,500
その他	994	915
流動負債合計	872,322	298,365
固定負債		
退職給付引当金	21,039	26,455
役員退職慰労引当金	198,773	215,483
固定負債合計	219,812	241,938
負債合計	1,092,135	540,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	55,979	41,365
別途積立金	3,030,000	3,630,000
繰越利益剰余金	903,142	790,561
利益剰余金合計	4,011,537	4,484,341
自己株式	92,633	92,744
株主資本合計	4,767,603	5,240,296
純資産合計	4,767,603	5,240,296
負債純資産合計	5,859,738	5,780,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 5,268,903	1 4,742,701
売上原価		
製品期首たな卸高	331,436	455,971
当期製品製造原価	2,680,257	2,514,777
当期商品仕入高	218,974	168,695
合計	3,230,669	3,139,444
製品期末たな卸高	455,971	659,270
売上原価合計	2,774,697	2,480,174
売上総利益	2,494,206	2,262,526
販売費及び一般管理費	2, 3 1,428,002	2, 3 1,346,583
営業利益	1,066,204	915,943
営業外収益		
受取利息	3,273	4,375
受取配当金	1 60,126	1 55,296
受取賃貸料	1 13,731	1 14,979
助成金収入	4,175	5,688
保険解約返戻金	-	8,747
その他	6,282	5,025
営業外収益合計	87,589	94,112
営業外費用		
その他	1,924	78
営業外費用合計	1,924	78
経常利益	1,151,868	1,009,977
特別利益		
固定資産売却益	4 2,069	4 2,974
貸倒引当金戻入額	4,700	-
特別利益合計	6,769	2,974
特別損失		
固定資産売却損	5 381	5 104
固定資産除却損	6 1,535	6 13,170
会員権評価損	200	-
特別損失合計	2,116	13,275
税引前当期純利益	1,156,521	999,676
法人税、住民税及び事業税	534,665	359,880
法人税等調整額	55,720	48,509
法人税等合計	478,945	408,389
当期純利益	677,576	591,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		792,008	29.8	645,404	26.6
労務費		546,461	20.5	486,591	20.1
経費		1,321,493	49.7	1,292,568	53.3
(減価償却費)		(259,170)	(9.7)	(318,391)	(13.1)
(外注加工費)		(829,850)	(31.2)	(709,538)	(29.3)
当期総製造費用		2,659,964	100.0	2,424,564	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,350		143,057	
期末仕掛品たな卸高		143,057		52,845	
当期製品製造原価		2,680,257		2,514,777	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、
原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
資本剰余金合計		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	74,296	55,979
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,317	14,613
当期変動額合計	18,317	14,613
当期末残高	55,979	41,365
別途積立金		
前期末残高	2,530,000	3,030,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	3,030,000	3,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	807,281	903,142
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	18,317	14,613
別途積立金の積立	500,000	600,000
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	677,576	591,286
当期変動額合計	95,861	112,581
当期末残高	903,142	790,561

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,433,992	4,011,537
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	677,576	591,286
当期変動額合計	577,544	472,804
当期末残高	4,011,537	4,484,341
自己株式		
前期末残高	-	92,633
当期変動額		
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	92,633	110
当期末残高	92,633	92,744
株主資本合計		
前期末残高	4,282,692	4,767,603
当期変動額		
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	677,576	591,286
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	484,910	472,693
当期末残高	4,767,603	5,240,296
純資産合計		
前期末残高	4,282,692	4,767,603
当期変動額		
剰余金の配当	100,032	118,482
当期純利益	677,576	591,286
自己株式の取得	92,633	110
当期変動額合計	484,910	472,693
当期末残高	4,767,603	5,240,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）の うち、平成10年4月1日以降に取得した ものについては定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 8～38年 構築物 7～15年 機械及び装置 1～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間（5年）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破産更生債権等につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見 込額のうち、当期負担額を計上しており ます。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度において予想され る支給見込額に基づき、当事業年度の負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法により、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によるしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,683千円減少しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ400千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前事業年度は、有形固定資産の「その他」として表示していましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「建設仮勘定」は28,602千円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,444千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	1. 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 115,265千円	売掛金 65,462千円
買掛金 24,945千円	買掛金 12,502千円
2. 受取手形割引高 7,563千円	2. 受取手形割引高 5,520千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 1,213,598千円	売上高 1,000,636千円
受取配当金 60,000千円	受取配当金 55,000千円
受取賃貸料 13,731千円	受取賃貸料 14,979千円
2. 販売費及び一般管理費	2. 販売費及び一般管理費
(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。	(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 223,144千円	役員報酬 228,240千円
給与 230,249千円	給与 261,386千円
賞与引当金繰入額 59,366千円	賞与引当金繰入額 40,286千円
退職給付費用 20,997千円	退職給付費用 22,474千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,885千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,710千円
役員賞与引当金繰入額 58,000千円	役員賞与引当金繰入額 26,500千円
減価償却費 40,546千円	減価償却費 48,609千円
広告宣伝費 74,896千円	研究開発費 197,070千円
展示会費 102,325千円	
研究開発費 207,863千円	
(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。	(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 207,863千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 197,070千円
4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです	4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです
機械及び装置 1,475千円	機械及び装置 2,882千円
車両運搬具 574千円	車両運搬具 91千円
工具、器具及び備品 19千円	合計 2,974千円
合計 2,069千円	
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
車両運搬具 381千円	機械及び装置 42千円
	工具、器具及び備品 62千円
	合計 104千円
6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物 46千円	建物 11,577千円
構築物 403千円	機械及び装置 1千円
機械及び装置 790千円	車両運搬具 103千円
車両運搬具 26千円	工具、器具及び備品 1,488千円
工具、器具及び備品 268千円	合計 13,170千円
合計 1,535千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		24,270		24,270
合計		24,270		24,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,270株は、取締役会決議による増加24,200株、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,270	31		24,301
合計	24,270	31		24,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 24,939千円</p> <p>賞与引当金 51,715千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 5,014千円</p> <p>未払費用 21,755千円</p> <p>(計) 103,423千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 79,112千円</p> <p>固定資産評価損否認 18,552千円</p> <p>その他 10,111千円</p> <p>(計) 107,775千円</p> <p>繰延税金資産合計 211,198千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 37,857千円</p> <p>繰延税金資産純額 173,341千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 8,671千円</p> <p>賞与引当金 12,356千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 20,205千円</p> <p>未払費用 12,591千円</p> <p>(計) 53,823千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 85,762千円</p> <p>固定資産評価損否認 17,477千円</p> <p>その他 12,595千円</p> <p>(小計) 115,834千円</p> <p>評価性引当額 17,477千円</p> <p>(計) 98,357千円</p> <p>繰延税金資産合計 152,180千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 27,348千円</p> <p>繰延税金資産純額 124,832千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,098円40銭	1株当たり純資産額	3,405円67銭
1株当たり当期純利益	434円88銭	1株当たり当期純利益	384円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	677,576	591,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	677,576	591,286
期中平均株式数(株)	1,558,068	1,538,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却累 計額又は償却累計 額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,186,638	43,810	23,622	1,206,826	470,683	55,367	736,142
構築物	60,377			60,377	44,314	3,016	16,063
機械及び装置	2,449,806	585,115	43,611	2,991,310	1,724,748	286,738	1,266,562
車両運搬具	43,473	8,941	5,221	47,193	33,451	7,256	13,742
工具、器具及び備品	457,341	53,362	19,872	490,831	387,932	81,506	102,898
土地	346,394			346,394			346,394
建設仮勘定	69,354	667,572	501,759	235,166			235,166
有形固定資産計	4,613,385	1,358,802	594,087	5,378,100	2,661,130	433,885	2,716,969
無形固定資産							
ソフトウェア	112,052	4,962	3,357	113,657	105,800	12,986	7,856
その他	3,380			3,380			3,380
無形固定資産計	115,432	4,962	3,357	117,037	105,800	12,986	11,236
長期前払費用	630			630	393	315	236

(注) 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	仙台工場	349,065	開発センター	236,050
建設仮勘定	増加額(千円)	仙台工場	646,651		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	129,936	31,044	129,936		31,044
役員賞与引当金	58,000	26,500	58,000		26,500
役員退職慰労引当金	198,773	16,710			215,483

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,534
預金	
当座預金	817,132
普通預金	2,567
定期預金	500,000
定期積立預金	11,000
別段預金	915
小計	1,331,615
合計	1,335,149

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルプス電気株式会社	15,211
合計	15,211

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	4,936
平成21年6月	5,091
平成21年7月	5,183
合計	15,211

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーテック	65,462
株式会社サカイ	64,306
ユアサ商事株式会社	33,310
株式会社パネシアン	32,735
株式会社山勝商会	22,806
その他	109,792
合計	328,412

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
575,420	5,546,956	5,793,964	328,412	94.6	29.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エンドミル(小径)	482,340
エンドミル(その他)	159,336
その他	17,593
合計	659,270

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
超硬仕掛品	51,867
その他	978
合計	52,845

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
超硬材料	48,142
加工素材	179,692
包装資材(シール・ケース)	8,816
合計	236,651

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル株式会社	20,890
株式会社新潟日進	11,175
株式会社東京山勝	1,423
株式会社ジーテック	1,326
株式会社山口研磨砥石商会	1,068
その他	7,343
合計	43,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ns-tool.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第47期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
（平成20年3月度）（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日進工具株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日進工具株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

日進工具株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。